# 社会福祉法人杉の子会定款

## 第１章　総則

（目的）

第１条　この社会福祉法人（以下「法人」という。）は、多様な福祉サービスがその利用者の意向を尊重して総合的に提供されるよう創意工夫することにより、利用者が、個人の尊厳を保持しつつ、自立した生活を地域社会において営むことができるよう支援することを目的として、次の社会福祉事業を行う。

（１）　第一種社会福祉事業

（イ）軽費老人ホーム（ケアハウス）廣寿苑の設置経営

（ロ）特別養護老人ホーム廣寿苑の設置経営

（２）　第二種社会福祉事業

（イ）老人居宅介護等事業（廣寿苑）の設置経営

（ロ）認知症対応型共同生活援助事業（廣寿苑）の設置経営

（ハ）老人デイサービス事業（廣寿苑）の設置経営

（ニ）老人短期入所事業（廣寿苑）の設置経営

（名称）

第２条　この法人は、社会福祉法人杉の子会という。

（経営の原則等）

第３条　この法人は、社会福祉事業の主たる担い手としてふさわしい事業を確実、効果的かつ適正に行うため、自主的にその経営基盤の強化を図るとともに、その提供する福祉サービスの質の向上並びに事業経営の透明性の確保を図り、もって地域福祉の推進に努めるものとする。

２　この法人は、地域社会に貢献する取り組みとして日常生活又は社会生活上支援を必要とするものを支援するため、無料又は低額な料金で福祉サービスを積極的に提供するものとする。

（事務所の所在地）

第４条　この法人の事務所を愛媛県今治市南大門町三丁目５番地３３に置く。

## 第２章　評議員

（評議員の定数）
第５条　この法人の評議員に７名以上９名以内を置く。

（評議員の選任および解任）
第６条　この法人に評議員選任・解任委員会を置き、評議員の選任および解任は、評議員選任・解任委員会において行う。
２　評議員選任・解任委員会は監事１名、事務局員１名、外部委員１名の合計３名で構成する。
３　選任候補者の推薦および解任の提案は、理事会が行う。評議員選任・解任委員会の運営についての細則は、理事会において定める。
４　選任候補者の推薦および解任の提案を行う場合には、当該者が評議員として適任および不適任と判断した理由を委員に説明しなければならない。
５　評議員選任･解任委員会の決議は、委員の過半数が出席し、その過半数をもって行う。ただし､外部委員の１名以上が出席し､かつ外部委員の１名以上が賛成することを要する。

（評議員の資格）
第７条　社会福祉法第 40 条第４項及び第５項を遵守するとともに、この法人の評議員のうちには、評議員のいずれか１人及びその親族その他特殊の関係のある者（租税特別措置法施行令第 25 条の 17 第６項第１号に規定するものをいう。以下同じ）の合計数が、評議員総数（現在数）の３分の１を超えて含まれることになってはならない。

（評議員の任期）
第８条　評議員の任期は、選任後４年以内に終了する会計年度のうち最終のものに関する定時評議員会の終結の時までとし、再任を防げない。
２　任期の満了前に退任した評議員の補欠として選任された評議員の任期は、退任した評議員の任期の満了する時までとすることができる。
３　評議員は第５条に定める定数に足りなくなるときは、任期の満了または辞任により退任した後も、新たに選任されたものが就任するまで、なお評議員としての権利義務を有する。

（評議員の報酬等）
第９条　評議員に対して、報酬は支給しない。

## 第３章　評議員会

（構成）
第 10 条　評議員会は、すべての評議員をもって構成する。

（権限）
第 11 条　評議員会は、次の事項について決議する。
（１）　理事及び監事の選任又は解任
（２）　理事又は監事の報酬等の額
（３）　理事及び監事ならびに評議員に対する報酬等の支給の基準
（４）　計算書類（貸借対照表及び収支計算書)及び財産目録の承認
（５）　定款の変更
（６）　残余財産の処分
（７）　基本財産の処分
（８）　社会福祉充実計画の承認
（９）　事業計画及び収支予算
（１０）臨機の措置(予算外の新たな義務の負担及び権利の放棄)
（１１）公益事業に関する重要な事項
（１２）解散
（１３）その他評議員会で決議するものとして法令又はこの定款で定められた事項

（開催）
第 12 条　評議員会は、定時評議員会として毎会計年度終了後３カ月以内に１回開催するほか、必要がある場合に開催する。
２　評議員会の運営は、この定款の他、別に定めるところによる。

（招集）
第 13 条　評議員会は、法令に定める別段の定めがある場合を除き、理事会の決議に基づき理事長が招集する。
２　評議員は、理事長に対し、評議員会の目的である事項及び招集の理由を示して、評議員会の招集を請求することができる。

（決議）
第 14 条　評議員会の決議は、決議について特別の利害関係を有する評議員を除く評議員の過半数が出席し、その過半数をもって行う。
２　前項に規定にかかわらず、次の決議は、決議についての特別の利害関係を有する評議員を除く評議員の３分の２以上に当たる多数をもって行わなければならない。

（１）　監事の解任
（２）　定款の変更
（３）　その他法令で定められた事項

３　理事又は監事の選任する議案を決議するに際しては、候補者ごとに第１項の決議を行わなければならない。理事又は監事の候補者の合計数が第 16 条に定める定数を上回る場合には、過半数の賛成を得た候補者の中から得票数の多い順に定数の枠に達するまでの者を選任することとする。
４　第１項及び第２項の規定にかかわらず、評議員（当該事項について議決に加わることができるものに限る。）の全員が書面又は電磁的記録により同意の意思表示をしたときは、評議員会の決議があったものとみなす。

（議事録）
第 15 条　評議員会の議事については、法令で定めるところにより、議事録を作成する。
２　議長および会議に出席した評議員のうちから選出された議事録署名人２名は、前項の議事録に署名又は記名押印する。

## 第４章　役員及び職員

（役員の定数）
第 16 条　この法人には、次の役員を置く。
（１）　理事　　6 名以上 8 名以内
（２）　監事　　2 名
２　理事のうち１名を理事長とする。
３　理事長以外の理事のうち、1 名を業務執行理事とすることができる。

（役員の選任等）
第 17 条　理事及び監事は、評議員会の決議によって選任する。
２　理事長及び業務執行理事は、理事会の決議によって理事の中から選定する。

（役員の資格）
第 18 条　社会福祉法第 44 条第 6 項を遵守するとともに、この法人の理事のうちには、理事のいずれか 1 人及びその親族その他特殊の関係のある者の合計数が、理事総数（現在数）の 3 分の 1 を超えて含まれることがあってはならない。
２　社会福祉法第 44 条第 7 項を遵守するとともに、この法人の監事には、この法人の理事（その親族その他特殊の関係があるものを含む。）及び評議員（その親族その他特殊の関

係のある者を含む。）ならびに、この法人の職員が含まれてはならない。また、各監事は、相互に親族その他特殊の関係があるものであってはならない。

（理事の職務及び権限）
第 19 条　理事は理事会を構成し、法令及び定款で定めるところにより、職務を執行する。
２　理事長は、法令及び定款で定めるところにより、この法人を代表し、業務を執行し、業務執行理事は、理事会において別に定めるところにより、この法人の業務を分担執行する。
３　理事長及び業務執行理事は、毎会計年度に 4 ヶ月を超える間隔で 2 回以上、自己の職務の執行の状況を理事会に報告しなければならない。

（監事の職務及び権限）
第 20 条　監事は、理事の職務の執行を監査し、法令に定めるところにより、監査報告を作成する。
２　監事は、いつでも、理事及び職員に対して事業の報告を求め、この法人の業務及び財産の状況の調査をすることができる。

（役員の任期）
第 21 条　理事又は監事の任期は、選任後 2 年以内に終了する会計年度のうち最終のものに関する定時評議員会の終結の時までとし、再任を妨げない。
２　補欠として選任された理事又は監事の任期は、前任者の任期の満了時までとすることができる。
３　理事又は監事は、第 16 条に定める定数に足りなくなるときは、任期の満了または辞任により退任した後も、新たに選任されたものが就任するまで、なお理事又か監事としての権利義務を有する。

（役員の解任）
第 22 条　理事又は監事が、次のいずれかに該当するときは、評議員会の決議によって解任することができる。
（１）　職務上の義務に違反し、または職務を怠ったとき。
（２）　心身の故障のため、職務の執行に支障があり、またはこれに堪えないとき。

（役員の報酬等）
第 23 条　理事及び監事に対して、報酬は支給しない。

（責任の免除）
第 24 条　理事、監事が任務を怠ったことによって生じた損害について社会福祉法人に対し賠償する責任は、職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がなく、その原因や職務執行状況などの事情を勘案して特に必要と認める場合には、社会福祉法第 45 条の 20 第 4 項において準用する一般社団法人及び一般財団法人に関する法律第 113 条第 1 項の規定により免除することができる額を限度として理事会の決議によって免除することができる。

（責任限定契約）
第 25 条　理事（理事長、業務執行理事、業務を執行した理事または当該社会福祉法人の職員でないものに限る。）、監事（以下この条において「非業務執行理事等」という。）が任務を怠ったことによって生じた損害について社会福祉法人に対し賠償する責任は、当該非業務執行理事等が職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、金 20 万円以上であらかじめ定められた額と社会福祉法第 45 条の 20 第 4 項において準用する一般社団法人及び一般財団法人に関する法律第 113 条第 1 項第 2 号で定める額とのいずれか高い額を限度とする旨の契約を非業務執行理事等と締結することができる。

（職員）
第 26 条　この法人に、職員若干名を置く。
２　この法人の設置経営する施設の長他の重要な職員（以下「施設長等」という。）は、理事会において、選任および解任する。
３　施設長以外の職員は、理事長が任免する。

第 5 章　理事会

（構成）
第 27 条　理事会は、すべての理事をもって構成する。

（権限）
第 28 条　理事会は、次の職務を行う。ただし、日常の業務として理事会が定めるものについては理事長が専決し、これを理事会に報告する。
（１）　この法人の業務執行の決定
（２）　理事の職務の執行の監督
（３）　理事長及び業務執行理事の選定および解職

（招集）
第 29 条　理事会は、理事長がこれを招集する。
２　理事長が欠けたとき又は理事長に事故があるときは、各理事が理事会を招集する。

（決議）
第 30 条　理事会の決議は、決議について特別な利害関係を有する理事を除く理事の過半数が出席し、その過半数をもって行う。
２　前項の規定にかかわらず、理事（当該事項について議決に加わることができるものに限る。）の全員が署名又は電磁的記録により同意の意思表示をしたとき（監事が当該提案について異議を述べたときを除く。）は、理事会の決議があったものとみなす。

（議事録）
第 31 条　理事会の議事については、法令で定めるところにより、議事録を作成する。
２　当該理事会に出席した理事長及び監事が前項の議事録に記名押印する。

第６章　資産及び会計

（資産の区分）
第 32 条　この法人の資産は、これを分けて基本財産、その他財産及び公益事業用財産の三種とする。
２　基本財産は、次の各号に掲げる財産をもって構成する。

（１）土地
イ　今治市南大門町三丁目５番３３
　　宅地　　１５０２．８７㎡

ロ　今治市高橋字喜殿甲１１４２番１
　　雑種地　　１１１１㎡

ハ　今治市高橋字喜殿甲１１４２番２
　　宅地　　１２５.１８㎡

（２）建物
今治市南大門町三丁目５番３３所在の
イ　鉄筋コンクリート造り陸屋根　４階建
　　ケアハウス廣寿苑及びグループホーム廣寿苑　建物　　１棟　　２０９４．０３㎡

ロ　鉄筋コンクリート造り陸屋根平家建
　　機械室　１棟　１２．９３㎡

ハ　コンクリートブロック造りスレート葺平家建
　　倉庫　１棟　９．９９㎡

今治市高橋字喜殿甲 1142 番地１の
イ　鉄筋コンクリート造陸屋根 5 階建
　　地域密着型特別養護老人ホーム廣寿苑及びショートステイ廣寿苑、
　　デイサービス廣寿苑　　１棟　２１０７．００㎡
３　その他財産は、基本財産及び公益事業用財産以外の財産とする。
４　公益事業用財産は、第 40 条に掲げる公益を目的とする事業の用に供する財産とする。
５　基本財産に指定されて寄附された金品は、速やかに第 2 項に掲げるため、必要な手続きをとらなければならない。

（基本財産の処分）
第 33 条　基本財産を処分し、又は担保に供しようとするときは、理事総数（現在数）の 3 分の 2 以上の同意及び評議員会の承認を得て、今治市長の承認を得なければならない。ただし、次の各号に掲げる場合には、今治市長の承認は必要としない。
（１）　独立行政法人福祉医療機構に対して基本財産を担保に供する場合
（２）　独立行政法人福祉医療機構と協調融資（独立行政法人福祉医療機構の福祉貸付が行う施設整備のための資金に対する融資と併せて行う同一の財産を担保とする当該施設整備のための資金に対する融資をいう。以下同じ。）に関する契約を結んだ民間金融機関に対して基本財産を担保に供する場合（協調融資に係る担保に限る。）

（資産の管理）
第 34 条　この法人の資産は、理事会の定める方法により、理事長が管理する。
２　資産のうち現金は、確実な金融機関に預け入れ、確実な信託会社に信託し、又は確実な有価証券に換えて、保管する。
３　前項の規定にかかわらず、基本財産以外の資産の現金の場合については、理事会の議決を経て、株式に換えて保管することができる。

（事業計画及び収支予算）
第 35 条　この法人の事業計画及び収支予算書については、毎会計年度開始の日の前日までに、理事長が作成し、理事総数（現在数）の 3 分の 2 以上の同意及び評議員会の承認を得なければならない。これを変更する場合も同様とする。
２　前項の書類については、主たる事務所に、当該会計年度が終了するまでの間据え置き、一般の閲覧に供するものとする。

（事業報告及び決算）
第 36 条　この法人の事業報告及び決算については、毎会計年度終了後、理事長が次の書類を作成し、監事の監査を受けたうえで、理事会の承認を受けなければならない。
（１）　事業報告
（２）　事業報告の附属明細書
（３）　貸借対照表
（４）　収支計算書（資金収支計算書及び事業活動収支計算書）
（５）　貸借対照表及び収支計算書（資金収支計算書及び事業活動収支計算書）の附属明細書
（６）　財産目録
２　前項の承認を受けた書類のうち、第１号、第３号、第４号及び第６号の書類については、定時評議員会に提出し、第１号の書類についてはその内容を報告し、その他の書類については、承認を受けなければならない。
３　第１項の書類のほか、次の書類を主たる事務所に５年間据え置き、一般の閲覧に供するとともに、定款を主たる事務所に据え置き、一般の閲覧に供するものとする。
（１）　監査報告
（２）　理事及び監事ならびに評議員の名簿
（３）　理事及び監事ならびに評議員の報酬の支給の基準を記載した書類
（４）　事業の概要等を記載した書類

（会計年度）
第 37 条　この法人の会計年度は、毎年４月１日に始まり、翌年３月３１日をもって終わる。

（会計処理の基準）
第 38 条　この法人の会計に関しては、法令等及びこの定款に定めのあるもののほか、理事会において定める経理規程により処理する。

（臨機の措置）
第 39 条　予算をもって定めるもののほか、新たに義務の負担をし、又は権利の放棄をしようとするときは、理事総数（現在数）の 3 分の 2 以上の同意及び評議員会の承認を得なければならない。

## 第７章
## 公益を目的とする事業

（種別）
第 40 条　この法人は、社会福祉法第二十六条の規定により、利用者が、個人の尊厳を保持しつつ、自立した生活を地域社会において営むことができるよう支援することなどを目的として、次の事業を行う。
（１）　有料老人ホーム廣寿苑の経営
（２）　居宅介護支援事業
（３）　介護予防支援事業
２　前項の事業の運営に関する事項については、理事総数（現在数）の 3 分の 2 以上の同意及び評議員会の承認を得なければならない。

## 第８章　解散

（解散）
第 41 条　この法人は、社会福祉法第４６条第１項第１号及び第３号から第６号までの解散事由により解散する。

（残余財産の帰属）
第 42 条　解散（合併又は破産による解散を除く。）した場合における残余財産は、評議員会の決議を得て社会福祉法人から選出されたものに帰属する。

（保有する株式に係る議決権の行使）
第 43 条　この法人の保有する株式（出資）について、その株式（出資）に係る議決権を行使する場合は、あらかじめ理事会において理事総数（現在数）の 3 分の 2 以上の承認を要する。

## 第９章　定款の変更

（定款の変更）
第 44 条　この定款を変更しようとするときは、評議員会の決議を得て、今治市長の認可（社会福祉法第 45 条の 36 第 2 項に規定する厚生労働省令で定める事項に係るものを除く。）を受けなければならない。

２　前項の厚生労働省令で定める事項に係る定款の変更をしたときは、遅滞なくその旨を今治市長に届け出なければならない。

第１０章　公告の方法その他

（公告の方法）
第 45 条　この法人の公告は、社会福祉法人杉の子会の掲示場に掲示するとともに官報、新聞又は電子公告に掲載して行う。

（施行細則）
第 46 条　この定款の施行についての細則は、理事会において定める。

附則
この法人の設立当初の役員は、次のとおりとする。ただし、この法人の成立後遅滞なく、この定款に基づき、役員の選任を行うものとする。

理事長　鳥　井　　洋
理　事　杉　野　　廣
〃　安　永　健　治
〃　佐々木　信　也
〃　杉　野　昇　治
〃　後　藤　浩　文
監　事　小　澤　繁　文
〃　渡　部　正　勝

（施行期日）
この定款は平成 29 年 4 月 1 日から施行する。

以上